

過疎地における介護の意識と地方自治体の可能性 ——高齢化率46.9%・山梨県早川町を事例に——

中村 容子

寿命の延び、出生率の低下などから日本の高齢化率は年々上昇している。それにともなって、寝たきりや痴呆など介護が必要な高齢者も増加してきている。状態の重い高齢者を長期にわたって介護するケースが増え、その負担は身体的にも精神的にも経済的にも重く介護者に押し掛かり、「介護地獄」という言葉さえ生まれた。

2000年4月に施行された介護保険制度はこれまで家庭の中の主に女性に課せられていた「介護」を社会全体で担っていくというものである。社会保険方式を導入することで、それまでは行政から「与えられる」といった意識のあったサービスを高齢者自身が選択し、権利として受けることができるようになった。また地方自治体を制度の実施主体とすることで、地域の実情にあわせた制度の運営ができ、住民の意見も制度の中に反映しやすいとも言われている。この制度がスタートしてほぼ1年が経とうとしている今、介護保険制度は

人々にどのように受け止められ、介護はどのように変わったのだろうか。この論文では特に高齢化が著しく進む過疎地域を対象に調査、分析をしている。

過疎地域は都市以上に家族介護が因襲的に行われており、一人暮らしや高齢者夫婦世帯も多いなどの問題も多い。女性の家庭内労働によって成り立ってきた過疎地の高齢者の介護体制は介護保険導入によって果たして変わるのか。つましい文化の残る田舎に権利意識は馴染むのか。介護保険制度は地方分権の試金石とも言われるが、人材も財政も不足している過疎の地方自治体にどれだけのことができるのか。高齢化率46.9%の山梨県早川町での聞き取り調査をもとに、過疎地域に住む人々の介護に対する意識や実態、過疎問題と福祉施策との関わり、過疎地の介護の将来について考えてみた。

山形県・戸沢村の「国際化」——異文化の受容と共生——

林 里香

山形県最上郡戸沢村は、山形県北部に位置する人口7,000人弱の農山村である。筆者は、聞き取り調査を中心に現地調査を行い、今日のグローバル化の進展のもと、地域としては、従来閉鎖性の強い農山村の典型とみなされてきた戸沢村というローカルな場で、グローバル性がどのように発現し、住民がそれに対応しているのかを考察することを試みた。

この村は、いわゆる「外国人農村花嫁」の居住地であり、また、村おこし事業として、キムチの特産品化や、日韓友好のテーマパーク「高麗館」が建設され、本来村の伝統文化にはなかったモノを地域活性化のシンボルとして扱っている。これがどのような要因で可能になったのかを明らかにすることによって、本論文の試みが達成され得ると考えた。

まず、「異文化」との関わりを通じた戸沢村の歴史的過程を追うことで、村には、最上川という地理的特性に基づいた人・モノの交易を生業としてきた地域性、そして、古くはキリスト教、近年では民間が主体となった草の根の国際交流など、「異文化」に対する歴史的特性としての開放性が存在することが明らかになった。

次に、戸沢村における「国際結婚」の実態と「異文化」をシンボリックに扱った村おこしを取り上げ、これらに見られる戸沢村の特性の要因として、村の歴史的な背景が大きく関わっていることが示された。

つまり、異質な者・モノを受け入れてきたという村の歴史的特性としての開放性が、現在のような、戸沢村というローカルな場におけるグローバル性の発現を可能にしたのである。